

在宅保育者の専門性について

グループ保育の専門性

爾 寛明

About the professionalism of the home-visit care nursery

-About the professionalism of group care nursery-

Hiroaki SONO

キーワード：在宅保育 グループ保育 保育者 専門性

1. 問題の所在

1947年の児童福祉法及び学校教育法制定以降、日本の公的な保育の中心は、保育所や幼稚園で行われる施設型集団保育である。それまでの日本では、いわゆる子守奉公や乳母、行儀見習い等の子どもの家庭で行われた個別保育が公的な保育ではなく、民間の慣習的な制度として、存在してきた。1947年以降も、市民の間で行われてきた慣習的な個別保育が禁止されなかったため、公的な施設型集団保育と並行して子どもの家庭で行われる個別保育は行われてきた。しかし、義務教育が9年制になり、高校への進学率が高まったことにより、それまで子守を担ってきた女子が学校に行くようになり、子守りの担い手がなくなった。また、日本の高度経済成長期に都市化や核家族化等がおこり、それまでのように地縁・血縁をベースとしてきた子どもの家庭で行う個別保育が衰退した。その結果、施設型集団保育が主流化した。

そのような施設型集団保育が主流となる中で、欧米型のベビーシッター事業を日本にもビジネスチャンスとして取り入れる企業が出てきた。公的な保育においては、利用出来る子どもに制限がある。また、利用時間も決められており、様々なニーズに対応できていなかった。そして、グローバル化や働き方の多様化、日本人の生活時間の多様化や、集団保育に入れることへの保護者の不安があり、このような様々なニーズにより、それまでの公的な保育ではニーズを満たせなくなった。これにより、日本の個

別保育は新たな局面を迎えたのである。

日本の個別保育はそれまでの子守等に見られたように、地縁、血縁をベースにした子どもの家庭における保育から、ニーズに合わせた、契約を基にした専門職が担うようになった。それが、ベビーシッターの登場である。当時の日本でのベビーシッターのイメージは、子どもの家庭で保育を行うことである。アメリカのテレビドラマに見られるように、高校生や留学生のアルバイト的な仕事であった。しかし、実際には、当時の日本の公的保育の隙間を埋めるような保育ニーズを受け止め、開拓してきたのである。したがって、ベビーシッターという名称でありながら、その活躍の場所は、子どもの家庭だけに限らず、送迎・同行保育に代表されるような、戸外や常設や臨時の保育室の様なグループ保育に代表されるような、委託を受けて行うような施設を利用した集団保育等がある。また、対象も乳児に限らず、幼児や小学生も含められる。したがって、ベビーシッターという名称でありながら、業務内容や対象は多岐にわたるのである。

認定ベビーシッター資格を指定校で取得するためには、「在宅保育」という科目を履修しなければならない。「在宅保育」という名称は、公的な保育の名称ではない。全国ベビーシッター協会（現：全国保育サービス協会 ACSA）が、認定ベビーシッター資格制度を設けた時は、協会の研修及び試験で資格を付与されていたのであるが、2005年に「認定ベビーシッター資

格取得指定校」制度を創設し、保育士資格を取得できる大学、短期大学、及び専門学校（資格取得指定校）において認定ベビーシッター資格を取得できるようにした。その時の資格のための必修科目として「在宅保育」の設置を条件づけた。これは、保育士資格を取得見込みの学生に対して、科目「在宅保育」を履修すれば、卒業と同時に認定ベビーシッター資格を取得できる制度である。その際に、基礎資格として保育士資格もしくは同取得見込みが必要である。つまり、全国ベビーシッター協会の独自の研修と試験による認定ベビーシッター資格取得と本質的に異なるのは、保育士としての勉強が修了しているということである。したがって、保育士養成校の学生は、保育所保育と保育についての基礎的な知識を有しており、そこに認定ベビーシッターの知識として不足している部分として、子どもの家庭で行う保育である、「在宅での保育」が必要であった。そこで、科目名称として「在宅保育」と称したのである。そして、現在の全国保育サービス協会への改名の際に、「家庭訪問保育」という名称を使用している。これは、子ども・子育て支援法に「子どもの居宅で行う保育」が公的な保育制度として位置づけられることを意識しての名称変更である。なお、イギリスで行われている「チャイルドマインダー」を日本でも養成している組織がいくつかある。「チャイルドマインダー」とは、保育の方法を指すのではなく、ベビーシッターと同じように、保育者の名称である。チャイルドマインダーは、「少人数保育のスペシャリスト」となっている。チャイルドマインダーの自宅や子どもの自宅において保育を行うことを生業としている。つまり、チャイルドマインダーとは、子ども・子育て支援法における「家庭的保育」や「居宅訪問型保育」をその業務としている。また、対象は、子ども・子育て支援法における家庭的保育や居宅訪問型保育のように3歳未満児を対象としているのではなく、年齢層は、乳児から小学生までをも含み、また、子どもの条件としては、「保育に欠ける（保育を必要とする）」ではなく、希望すれば、誰でも利用できるものである。つまり、チャイルドマインダー

も家庭的保育者や家庭訪問保育と同じ領域を担っていると考ええる。

また、2015年から始まった子ども・子育て支援法においては、個別保育としては、地域型保育事業の中の「居宅訪問型保育」がある。その条件としては、「保育を必要とする子どもの居宅において1対1の保育を行うこと」となっている。対象は、主として3歳未満となっている。国の制度としては、本当に、子どもの家庭だけで行う保育である。

これまでのことについて、以下のようにまとめることができる。ひとつに、これまでの民間事業者が行ってきた保育サービスともう一つに、子ども・子育て支援法に明記されている居宅訪問型保育である。この両者重なる部分もあるが、これまでの民間事業者が行ってきた保育サービスにしかない保育も存在する。この民間事業者が行ってきた保育サービスは多岐にわたるが、その中でこの論文においては、「グループ保育」について考えていきたい。

これまでに民間事業者が行ってきた保育サービスは、公的な保育制度の隙間を埋めるようなものであった。公的な保育では担えないようなニーズの低い領域であり、それゆえに、事業者もニーズの拡大に努めてきたところである。ここで取り上げる「グループ保育」とは、「特定の場所に子どもを2人以上同時に保育するサービス」のことである。保育所や幼稚園のような集団保育とは一見同じように見えるが、保育所や幼稚園のような施設型の集団保育である部分もあるが、全く定期性の面や施設面において、保育所や幼稚園とは異なっている。基本的にベビーシッターを行っている事業者が保育所として運営することよりも、他から依頼を受けて、保育を委託されて行うことの方が多い。イベント会場での保育や、商業施設での保育、企業内保育などがある。集団保育については勉強はしているが、このようなグループ保育についての専門性は、幼稚園や保育園の集団保育の専門性とは異なり、また、家庭訪問保育の通常家庭における保育、個別保育ともその専門性は異なっていると考ええる。したがって、これまでのように施設型集団保育を基本とした家庭訪問保

在宅保育者の専門性について

育者の養成課程では不十分ではないかと考えた。

II. 研究の目的

保育所保育指針の中間とりまとめ（厚生労働省）の「（４）保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性の（保護者と連携した「子どもの育ち」への支援）」に次のように書かれている。「３歳になるまでに質の高い保育を受けた子どもは、そうでない保育を受けた子どもに比べて、知的能力と言語発達とで差が見られるが、その影響の度合いは保育施設よりも家庭の影響が大きい。」このようなことから、３歳になるまでに子どもは質の高い保育を受けることが望ましいことが分かる。このことは、保育所保育のみに与えられている課題ではなく、すべての子どもが享受できるようにしなければならないこととして、保育士のみでなく、すべての保育を担う人にも付与されている責任であるとする。また、「（５）職員の資質・専門性の向上（専門性の向上と新たな課題への対応）」に次のように書かれている。「保育士は、子どもの保育や家庭での子育ての支援に関する専門職として、保育所保育における中核的な役割を担うことが制度的に認められており、的確な子どもの理解、専門的知識・技術の向上や倫理観に裏付けられた判断・対応が常に求められている。保育指針においても、保育士の専門性において担うべき保育の内容を明示しておくことが重要である。」このことから、保育所保育士には、その専門性において担うべき保育の内容が明示されている。同じく、「また、子どもや子育てを取り巻く環境が変化する中で、様々な困難を抱えた家庭・子どもへの対応にあたり、それぞれの背景のアセスメント、関係職種や機関との連携を行うなど、保育所に求められる支援機能は多様化・複雑化している。こうしたことに伴って、保育士には、より高度の専門性が求められるようになってきている。」このことより、保育所保育士には、高度の専門性が求められるようになってきている。このような保育所保育指針には、①高い質の保育が求められている。②高い質の保育を行うためには、保育の内容を明示する。③保育士には高度の専門性

が求められている。ということがわかる。

家庭訪問保育者も保護者に代わって子どもの保育を担う存在であることから、保育所保育士と同じ質の高い保育を提供する義務があると考ええる。

「家庭訪問保育」という名称でありながら、その保育サービスの中には、「送迎保育」のように、「家庭に訪問しない保育」があり、その名称と業務に対してのイメージが離れている。また、家庭訪問保育の体系としての分類も、保育サービスによる分類になっており、根本的な名称を含めて考えるに至っていない。このような状態で、個々の保育サービスに必要な専門性自体を考えることができない。その結果、家庭訪問保育者養成の段階での質の高い保育者を養成することができないと考える。したがって、本研究の目的は、家庭訪問保育における質の高い保育を行うために、保育者としての専門性を明確にすることである。特に、全体像として専門性は、保育サービス自体の始まりが、日本の公的な保育制度を補完するものであったことから、統一性を欠いたものとなっていることから、個々の保育サービスについてその専門性を論じていかなければならないと考える。したがって、ここでは、「送迎保育」を取り上げて、「送迎保育」における保育者に求められる専門性について明らかにして、養成課程への反映させることを目的とする。

III. 家庭訪問保育者の養成課程

1. 家庭訪問保育者の定義

前述してきたように、現在行われている認可外保育施設を含む施設型集団保育以外の保育については、全てを網羅するような公称は存在していない。しかし、ACSAの使用する「家庭訪問保育」や、イギリスの「チャイルドマインダー」が、公的な保育制度の隙間を埋める名称として使われている。しかし、対象があり、業務内容があって、そこで専門性が確定して、従事者としての名称が確定してくるものである。資格や、研修内容、体系については、その後に確定してくるものだと考える。したがって、本来これらを１つの専門性で取りまとめることは

不可能だと考える。名称の使われ方がいくつかあり、その対象と業務内容が多岐に渡っている状態では、説明をしていくことが困難である。これらの抜本的に整理して、対象と業務内容から、保育とその従事者の名称について決めていかなければならないと考える。

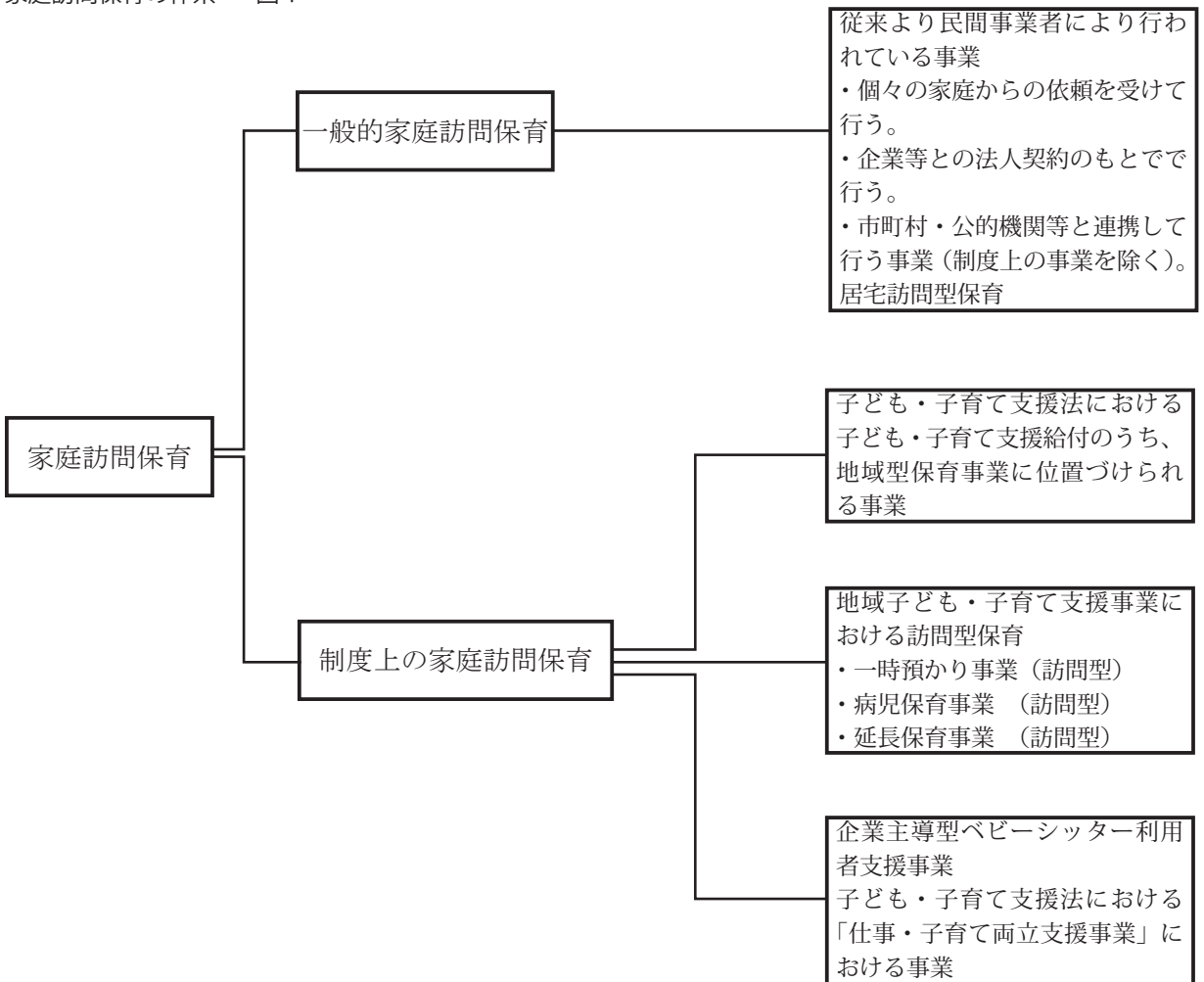
そこで、ここまで説明してきた保育についてまとめていきたいと考える。体系としてまとめていくにあたり、対象、保育を行う場所、もし

くはサービス、そして養成の研修内容について考えていきたい。

まず、ここでは、全国保育サービス協会（ACSA）が使用し、子ども・子育て支援法を含めて、体系としてまとめている家庭訪問保育を利用して説明していきたい。

ACSA がまとめている家庭訪問保育の体系の図は次の通りである。
続いて、それぞれの保育サービスにおける保育

家庭訪問保育の体系¹ 図1



在宅保育者の専門性について

者の要件についてである。

図2 それぞれの事業に充実する保育者の要件ⁱⁱ

一般型家庭訪問保育		
	家庭からの依頼	認定ベビーシッター、ACSA 主催の研修受講、各事業者が実施する研修受講の推奨
	法人契約	
	地方自治体との連携	同上であるが、自治体の方で独自の要件が場合はそれに従う
制度上の家庭訪問保育		
	居宅訪問型保育	保育士（または家庭的保育認定研修受講済み）であって居宅訪問型保育基礎研修受講済み。 ※慢性疾患児、障害児等の対応の場合は、専門教育を受講する必要あり。
	地域子育て・子育て支援事業における訪問型保育	同上
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	認定ベビーシッター、ACSA 主催の研修受講、各事業者が実施する研修受講の奨励

家庭訪問保育者になるために学ぶことは以下の通りである。

図3 履修が必要な科目（ACSA）ⁱⁱⁱ

	A		B
	養成研修 (初任者)	現任研修 (現任者)	居宅訪問型保 育基礎研修
序章			
1. 家庭訪問保育の体系と研修内容	◎		
2. 保育者として身につけたい保育マインド	◎		
第Ⅰ部 居宅訪問型保育基礎研修			
1. 居宅訪問型保育の概要		○	○
2. 乳幼児の生活と遊び	◎		○
3. 乳幼児の発達と心理	○		○
4. 乳幼児の食事と栄養		○	○
5. 小児保健Ⅰ	○		○
6. 小児保健Ⅱ		○	○
心肺蘇生法（実技講習）		○	
7. 居宅訪問型保育の保育内容		○	○
8. 居宅訪問型保育における環境整備		○	○
9. 居宅訪問型保育の運営		○	○
10. 安全の確保とリスクマネジメント	◎		○
11. 居宅訪問型保育者の職業倫理と配慮事項		○	○
12. 居宅訪問型保育における保護者への対応		○	○
13. 子どもの虐待	○		○
14. 特別に配慮を必要とする子どもへの対応		○	○
15. 実践演習Ⅰ 保育技術（お世話編）	◎		○
16. 実践演習Ⅱ 保育技術（遊び編）	◎		○
第Ⅱ部 一般型家庭訪問保育の理論と実践			
17. 一般型家庭訪問保育の業務の流れ	◎		
18. さまざまな家庭訪問保育	◎		

◎は家庭訪問保育者として学んでおきたい科目^{iv}

※ ACSA のベビーシッター養成の流れとしては、最初に初任者研修を受けて、ベビーシッターの業務を行ってから、現任研修を行うのである。現任研修が修了した人から、ベビーシッター試験を受験して、合格すると認定ベビーシッター資格を取得することができる。また、資格取得認定指定校の科目「在宅保育」においては、保育士資格と合わせて、この研修項目すべてを学ぶことになる。したがって、認定ベビーシッター資格を有している人は、この A すべての研修内容を理解していることとなる。

図 4 チャイルドマインダーカリキュラム（ヒューマンアカデミー）[▽]

教程	テーマおよび概要
チャイルドマインダーの概念と職分	チャイルドマインディングとは
	チャイルドマインダーの家庭支援（今の保育事情を考える）
	チャイルドマインダーの役割
こどもを知る	乳児のチャイルドマインディング（乳児の特性を学ぶ。事例対応ワーク）
	乳児実習（授乳や沐浴実習）
	幼児のチャイルドマインディング（幼児の特性を学ぶ。事例対応ワーク）
	学童児童のチャイルドマインディング（児童の特性を学ぶ。事例対応ワーク）
	モラルとルールマインディング（社会にとってのルールとモラルとは？事例対応ワーク）
	現代こども社会とその支援（こどもの取り巻く社会環境を学ぶ）
コミュニケーション	セルフマインディング（TA テスト）
	親とのコミュニケーション
	こどもとのコミュニケーション（こどもに必要なコミュニケーションは？事例対応ワーク）
	遊びの環境づくり（遊びの中でこどもが学ぶことは？事例対応ワーク）
	遊びの実習

在宅保育者の専門性について

健康と安全	食環境づくり（食育を考える。事例対応ワーク）
	こどもの健康管理（チャイルドマインダーができるケアとは？）
	安全環境づくり（起こりやすい事故と予防）
ビジネスとしてのチャイルドマインディング	チャイルドマインディングプラン
	ビジネスプランイントロダクション
	ビジネスプラン・契約
小児救急救護法	小児救急救護法 （応急手当とケア / かかわる人の安全 / 心停止のためのCPR / AEDの操作と注意事項 / 出血のコントロール / ショックの管理 / 異物による気道閉塞 / 重大な病気の警告兆候 / 重度の受傷機転 / チャイルドケアトピックス など）

図5 チャイルドマインダーカリキュラム（新保育学会）^{vi}

第1章	こどもの成長を支えるチャイルドマインダー
第2章	現代社会の特徴と子育て環境
第3章	こどもの心と能力を豊かに育むチャイルドコーチング®
第4章	こどもの発達と心理 1 新生児から生後6ヶ月まで
第5章	こどもの発達と心理 2 乳児7～12ヶ月
第6章	こどもの発達と心理 3 1歳児から2歳児
第7章	こどもの発達と心理 4 3歳児から6歳児
第8章	こどもの発達と心理 5 学齢期
第9章	コミュニケーション力を高める言語心理学的技法
第10章	こどもの自立としつけ
第11章	こどもの遊びと機能の発達
第12章	こどもをはぐくむ楽しい遊び
第13章	こどもとの関わりを楽しむ実技講習
第14章	気になるこどもとの関わり発達障害

第 15 章	虐待
第 16 章	こどもの健康と症状別ケア
第 17 章	こどもの病気とその予防
第 18 章	こどもの怪我と事故防止－1 保育室の安全管理
第 19 章	こどもの怪我と事故防止－2 屋外での事故防止
第 20 章	こどもの怪我の応急手当
第 21 章	こどもの万が一に備える小児救急救護法
第 22 章	小児救急救護法 実技講習
第 23 章	事故防止のためのチェックリスト
第 24 章	乳児の栄養
第 25 章	離乳食
第 26 章	こどもの栄養と食事
第 27 章	こどもの食事
第 28 章	調理室の衛生管理法
第 29 章	乳児ケアの実践法
第 30 章	乳児ケア 実技講習
第 31 章	保育活動計画と一日の保育活動
第 32 章	信頼を生む保護者とのコミュニケーション
第 33 章	ビジネスとしての保育提供 -1
第 34 章	ビジネスとしての保育提供 -2

図 1、2 より分かることは、体系としての区分は、公的制度と私的な活動であり、それらは、私的な活動は、保育ニーズに基づいて行われてきた保育サービスであり、公的制度は、子どもの家庭において行われる保育であるということである。公的制度については、補助金を使用することになるので、法律上の制限が入るため、その対象や条件などについて細かく決められている。

民間事業者が使用する「家庭訪問保育」という名称は、必ずしも家庭で行われている保育ではない。一方で、ACSA が分類する制度上の家庭訪問保育は、子どもの家庭において行う保育である。したがって、これは保育を行う場所と合致するので、家庭訪問保育と呼ぶことはできる。これより、家庭訪問保育の対象やその定義付けにおいて不確定であり、制度上および民間の保育サービスをひとまとめにして家庭訪問保育と称するのであれば、家庭訪問保育自体に一つのまとまりがあるとは考えられない。また、

図 2 でも分かるように、家庭訪問保育者に求められる要件は、大きく変わるものではない。そして、図 3, 4, 5 でも分かるように、養成課程においても施設型集団保育を担う保育士を養成する保育士養成課程と大きく変わるものではないことが分かる。このように「家庭訪問保育」自体が依然として確定された名称ではないのである。したがって、本稿においては、次のように家庭訪問保育を定義付ける。幼稚園、認定こども園、及び認可保育所で行われている保育を除く、子ども・子育て支援法に示されている家庭的保育や居宅訪問型保育、そして、民間のベビーシッターやチャイルドマインダー等の保育サービスを含む保育全般を「家庭訪問保育」とし、その従事者を「家庭訪問保育者」としておくことにする。

IV. 研究方法

本研究においては、民間事業者によってべ

在宅保育者の専門性について

ビーシッターやチャイルドマインダーとして養成されている子どものグループ保育を行う保育者の保育業務内容及びその養成カリキュラム等をもとにして、グループ保育を行う上で何が求められているのかを検討する。また、保育所保育士との類似点と相違点を含めて、その保育者

としての専門性について分析し、検討した。

V. 分析

1. 家庭訪問保育の分類

家庭訪問保育をその業務及び対象をもとにして分類すると図6のようになる。

対象			業務	特徴	事業者
乳幼児	一般児	一人 複数	通常保育	一般家庭での保育	民間事業者
		一人 複数	訪問型保育（チャイルドマインダー）	一般家庭での保育	民間事業者
		一人 複数	在宅型保育（チャイルドマインダー）	準施設型の保育	民間事業者
		一人	一時預かり事業	一般家庭での保育	子ども・子育て支援事業
		一人	延長保育事業	一般家庭での保育	子ども・子育て支援事業
		一人	病児保育事業	一般家庭の中で、病児の保育	子ども・子育て支援事業
		一人 複数	送迎保育	戸外での保育	民間事業者
		一人 複数	同行保育	家以外の場所での保護者もいる保育	民間事業者
	外国籍児	一人 複数	外国の子どもの保育	外国の文化理解が求められる保育	民間事業者
	病児・病後児	一人 複数	病児・病後児保育	医療的知識を必要とする保育	民間事業者
	障害児	一人 複数	障害児保育	障害児の知識を必要とする保育	民間事業者
	多胎児	複数	多胎児の保育	多胎児の傾向・発達についての知識	民間事業者
新生児・乳幼児・母親	一般児及び母親	複数	産後ケア	新生児の特徴、出産後の母親の特徴、下の子が生まれた時の兄弟の心理的特徴についての知識	民間事業者

小学生	一般児	一人 複数	学童保育	小学生の発達についての理解	民間事業者
		一人 複数	訪問型保育（チャイルドマインダー）	小学生の発達についての理解	民間事業者
		一人 複数	在宅型保育（チャイルドマインダー）	小学生の発達についての理解	民間事業者
		一人 複数	送迎保育	戸外での保育	民間事業者
		一人 複数	同行保育	家以外の場所での保護者もいる保育	民間事業者
	外国籍児	一人 複数	外国の子どもの保育	外国の文化理解が求められる保育	民間事業者
		一人 複数	病児・病後児保育	医療的知識を必要とする保育	民間事業者
	障害児	一人 複数	障害児保育	障害児の知識を必要とする保育	民間事業者
乳幼児・小学生		複数	グループ保育	常設の保育室での準施設型保育の知識	民間事業者
				臨時の保育室での集団での一時預かり保育の知識	

図6 家庭訪問保育の分類

保育者の専門性を考えるにあたり、重要な要件は次のとおりである。①対象②業務である。グループ保育は、民間の事業者がそのサービスを担い、基本的に複数の子どもを複数の保育者で保育する保育であり、その対象となる年齢も乳幼児から小学生に至るまで幅広い。また、常設の場合もあり、臨時の場合もあり、人数や年齢、保育経験の異なった子どもが来るなどのさらに詳細に分類する必要がある。

2. グループ保育の特徴による分類

①常設型グループ保育

a. 一般利用型

通常の保育園と同じように事前申し込みで、

利用時間分だけの保育料を支払う。子どもはほぼ毎日のように登園してくるなど通常の保育園と同じである。園の規模によって人数が異なってくる。

b. 企業内型

企業の雇用者への福利厚生の一環としての託児施設を家庭訪問型保育の事業主に委託して運営している施設である。通常の保育園と同じようにほぼ毎日のように登園してくる。利用者の人数、年齢構成などが異なる。

c. 商業施設内型

デパートやスポーツ施設等の利用者を対象とした保育施設である。利用する時間や子どもの数や年齢は毎日異なる。

在宅保育者の専門性について

②臨時型グループ保育

a. イベント会場型

コンサート会場、スポーツイベント会場における託児を委託されて行う保育。事前に子どもの年齢や人数が把握できていることもあるが、全く当日受付で、何人来るのか、何時間いるのかもわからないことがある。子どもの年齢構成も当日までわからないことがあるので、保育についての準備や体制を整えることが難しい。また、保育に使う場所も会議室などを利用することになるので、保育に適した環境ではないことや普段そこで保育をしている保育者がいないこともあるので、避難経路などに不慣れなことがある。また、保護者と子どもとを一致させることも難しいことや終了時間が重なると、同時に子どもを引き取りに来ることがあるなど、子どもの安全管理が難しい。さらには、臨時型のため、普段一緒に保育を行っているスタッフが保育をすることばかりではなくその日に初めて会ったスタッフどうして保育をすることもあるので、コミュニケーションをとることが難しい。

b. 企業研修会場型

企業の研修中に子どもを預かり保育をする。事前に人数、年齢等を把握することができる。

3. 求められる保育

求められる保育については、一言にグループ保育といっても、その状況が異なってくるため、一概に専門性について語ることはできないと考える。したがって、分類に沿ってその必要とされる能力について検討する。

①常設型グループ保育

a. 一般利用型及び企業内型

これは、通常の保育所と同じように、ほぼ毎日同じ子どもが通ってくる。また、途中入所や途中退所はあるが、年間を通じて安定した人数があり、低年齢児からの保育経験もあるので、通常の保育所保育士に求められる専門性が必要である。

b. 商業施設型

商業施設型の場合は、毎日同じ子どもが来ることはほとんど考えられない。来る時間も、滞在時間もまちまちで、何人が同時にいるのかも予測できない。このような保育においては、柔

軟に対応できるような能力が求められる。継続的に行う保育ではなく、その場において子どもが自分のやりたい遊びを見つけて、楽しめるようにすることが必要である。保育者は子どもに安心感を与えて、複数の異なる遊びをし、様々な年齢に合わせて遊ぶことが出来ることが求められている。また、保育者が中心となって行うような、紙芝居やその他の児童文化財を柔軟に取り入れていくことができるようであればならない。

②臨時型グループ保育

a. イベント会場型

イベント会場型グループ保育は、分類の中でも説明したように、困難なことの多い保育であり、それゆえに保育者に求められる能力も他とは異なっている。課題ごとに整理してみると以下ようになる。

i. 子どもの人数、性別、年齢及び滞在時間が当日までわからないこと

柔軟に遊びのグループを変えたり、数人の子ども集団に対して、紙芝居などを行ったりして、まとめていく力が求められる。

ii. 保育に特化した施設、設備ではないこと

事前に下見をして、必要なものを準備しておくこと大切である。危険な箇所を見つけ、それに対しての対応ができる力が求められている。

iii. 初めてのスタッフ同士で保育を行うこと

積極的にコミュニケーションがとれるようにならないといけない。また、チームで保育を行うので、リーダーやサブリーダーなどの役割分担をするので、自分の役割を明確に持てる力必要である。

iv. 保護者と子どもが一致しなく、送迎が重なってしまうと間違えることも起こること

番号札のようなものを渡して管理することができるような、管理能力が求められる。

b. 企業研修会場型

事前に保育を行う子どものことが分かっていることが多いので、事前にグループ分けをして、担当者を決めておくことができる。この点においては、通常の保育所保育と同じになる。しかし、子どもの保育経験の差があるので、時には、個別での保育も求められる。また、イベント会

場型と同じで、保育に特化した施設を利用するとは限らないので、安全管理をする能力が求められる。

VI. まとめ

上記の事から、グループ保育は、通常の保育所での保育の専門性にプラスして、初めてのスタッフ同士でも保育を円滑行うだけのコミュニケーション能力やチームワーク能力、そして、安全管理能力が求められている。

i 公益社団法人全国保育サービス協会監修
「家庭訪問保育の理論と実際」2016 中央法規
出版 pp. 5

ii 同上

iii 公益社団法人全国保育サービス協会監修同
上 pp. iii

iv ヒューマンアカデミーホームページ
[http://haa.athuman.com/academy/child/
course/detail/10051101.asp?code=041039](http://haa.athuman.com/academy/child/course/detail/10051101.asp?code=041039)

v 新保育学会ホームページ
[http://www.shinhoiku.com/s22_risyukyoza.
htmlshinhoiku.com/s22_risyukyoza.html](http://www.shinhoiku.com/s22_risyukyoza.html)